

建設DX・BIMの情報メディア「BuildApp News」(運営：野原HD)
「建設DXへの道 今日からアップデート」キャンペーンを1/25から開始、
Amazon KindleやAmazonギフト券をプレゼント
～建設DXの最前線に立つ現場所長、施主、BIMコンサル等5名の各連載も同時スタート～



建設DXに取り組む野原グループの野原ホールディングス株式会社(本社：東京都新宿区、代表取締役社長：野原弘輔)は、建設DXⁱの実現を支援するBIMⁱⁱやテクノロジーの情報メディア「BuildApp News(ビルドアップニュース)」にて、建設DXを推進する建設業界関係者の皆様に応援するため、1月25日より「建設DXへの道 今日からアップデート」プレゼントキャンペーンを開始いたします。

<https://news.build-app.jp/1stanniv/>

併せて、建設DXの最前線に立つ現場所長、施主、BIMコンサル等5名の各連載も同日に開始します(詳細は後述)。

BuildApp News(ビルドアップニュース)は、2022年12月でメディア開設1周年を迎えました。引き続き、建設業界関係者の皆様に役立つ建設DXの関連情報をお届けし、業界全体での建設DX推進、業界アップデートを応援してまいります。

「建設DXへの道 今日からアップデート」プレゼントキャンペーン概要

建設DXの実現を支援するBIMやテクノロジーの情報メディア「BuildApp News(ビルドアップニュース)」のコンテンツを閲覧いただき、ぜひ、「建設DXへの道 今日からアップデート」プレゼントキャンペーン(2023年1月25日～2月21日)にご参加ください。

【キャンペーンページURL】 <https://news.build-app.jp/1stanniv/>

【プレゼント】Amazon Kindle、Amazonギフト券ⁱⁱⁱ(500円分)

【こんな人におすすめ】建設DXを推進、またはBIMを業務で使用される方

【応募方法】希望するプレゼントによる(詳細は別紙を参照)

【応募期間】2023年1月25日～2月21日



キャンペーンの実施に合わせてコンテンツも大幅拡充

BuildApp News（ビルドアップニュース）は、建設DXの実現を支援するBIMやテクノロジーの情報メディアです。1月25日からの「建設DXへの道 今日からアップデート」プレゼントキャンペーンの実施にあわせて、1) 建設DXの最前線に立つ現場所長、施主、BIMコンサル等5名の各連載、2) アップデート応援コラム「変化に人を巻き込むには」を同時公開するなど、コンテンツを大幅拡充します。

<建設DXの最前線に立つ現場所長、施主、BIMコンサル等5名の各連載>

日本の建設産業は、この国の発展を大きく支える役割を担いました。その技術や品質は世界を見渡しても間違いなく最先端であり、そのことを私たちは心から誇りに思っています。

しかし、国内建設需要の縮小、労働者の高齢化等で、産業そのものが大きく縮小をする危機にあります。また、地球環境を維持する取り組みにおいても、建設における廃棄物や二酸化炭素排出量の削減など、我々が解決しなければいけない課題が沢山あります。

建設業はプロセス・プレイヤーが多く、デジタル化やDXのハードルが高いのが現状です。

建設DXに取り組む野原グループは、これからの建設業界全体の成長には、「BIM」などのテクノロジーを活用した業務効率化や生産性の向上、環境対応などの課題解決が不可欠だと考えます。

私たちは、BuildApp Newsの運営を通じて、各種情報をお届けし、建設プレイヤーの皆様のDXの実現の一助となれば幸いです。

●連載概要 【連載ページトップ】 <https://news.build-app.jp/1stanniv/column/>

執筆者	開始日	タイトル及び概要
藤井 章弘 氏 株式会社 AMDlab 代表取締役社長	1月25日 ※毎週月曜日 更新	「BIMコンサルへ提案依頼するための必須項目」 どんな内容を盛り込み、どのようにチームを構成すればいいのか、プロジェクトが止まってしまう事例などもご紹介
酒井 光紀 氏 東急建設株式会社 (BIMを活用したプロジェクトの 現場所長経験者)	1月25日 ※毎週火曜日 更新	「現場所長からみた建設DXの実態とこれから」 “施工は別物”から一歩踏み出して目指すのは、建設業界のこれからのため。 ゼネコン現場所長の生の声をお届け！
清水 浩司 氏 株式会社荒井商店	1月26日 ※毎週水曜日 更新	「建設DX後の発注者と建設パートナー」 発注者はゼネコンや建設パートナーに何を求めるのか？取組むべき課題やプロセス変化とは？
蟹澤 宏剛 氏 国土交通省 建築BIM推進会議 委員、芝浦工業大学教授	1月26日 ※毎週木曜日 更新	「BIM原則適応でおこるこれからの建設DX」 2023年BIM原則適応はどんな影響があるのか。 そもそもから、これからの分かりやすく解説
伊藤 久晴 氏 BIMプロセスイノベーション 代表	1月27日 ※毎週金曜日 更新	「なぜ日本のBIMはだめなのか」 BIMエバンジェリストが語るBIMのこれまでとこれから。 どうすれば日本のBIMは変わるのか？

<アップデート応援コラム「変化に人を巻き込むには」も同時公開>

「建設DXへの道 強化からアップデート」キャンペーンに合わせて、アップデート応援コラム「変化に人を巻き込むには」も同時公開いたします。

野原グループは、「クリアソン新宿」のビジョンパートナー^{iv}として、グループ社員が「スポーツ観戦」や「ボランティア活動」など、事業以外の有意義なイベント等の活動を通じて、広い視野で「個人」「組織」を見つめ直し、社会の一員としてパーパス（存在意義）を意識した社会貢献活動に踏み出せる機会を創出してきました。

サッカーと建設という業界違いであっても、「新しいチャレンジ」に向けた想いは同じです。今回の特別取材を通して、建設業界が抱える課題を解決するための一助を感じ取っていただける内容となっています。

【記事URL】 <https://news.build-app.jp/article/12927/>

BuildApp News について

BuildApp News（ビルドアップニュース）は建設DXの実現を支援するBIMや建設テクノロジーの情報メディアです。建設プレイヤーの皆様役に立つ建設DXの関連情報を毎日配信中です。建設DX関連のトレンドをいち早く解説しておりますので、ぜひ、日々のインプットや社内浸透、新人教育などにご活用ください。

【WEB】 <https://news.build-app.jp/>

■主なコンテンツ

1. BIM info：BIMの基本から、ソフト別開発活用事例など、BIMのことならなんでもご紹介
2. ゼネコンDX情報：業界を牽引するゼネコンのDX関連の情報をまとめて掲載
3. DX テック・トレンド：「メタバース」「3Dプリンター」

BIM 設計-生産-施工支援プラットフォーム「BuildApp（ビルドアップ）」について



BIM 設計-生産-施工支援プラットフォーム「BuildApp」は、野原ホールディングスがサービス提供する建設DX推進のためのプラットフォームです。

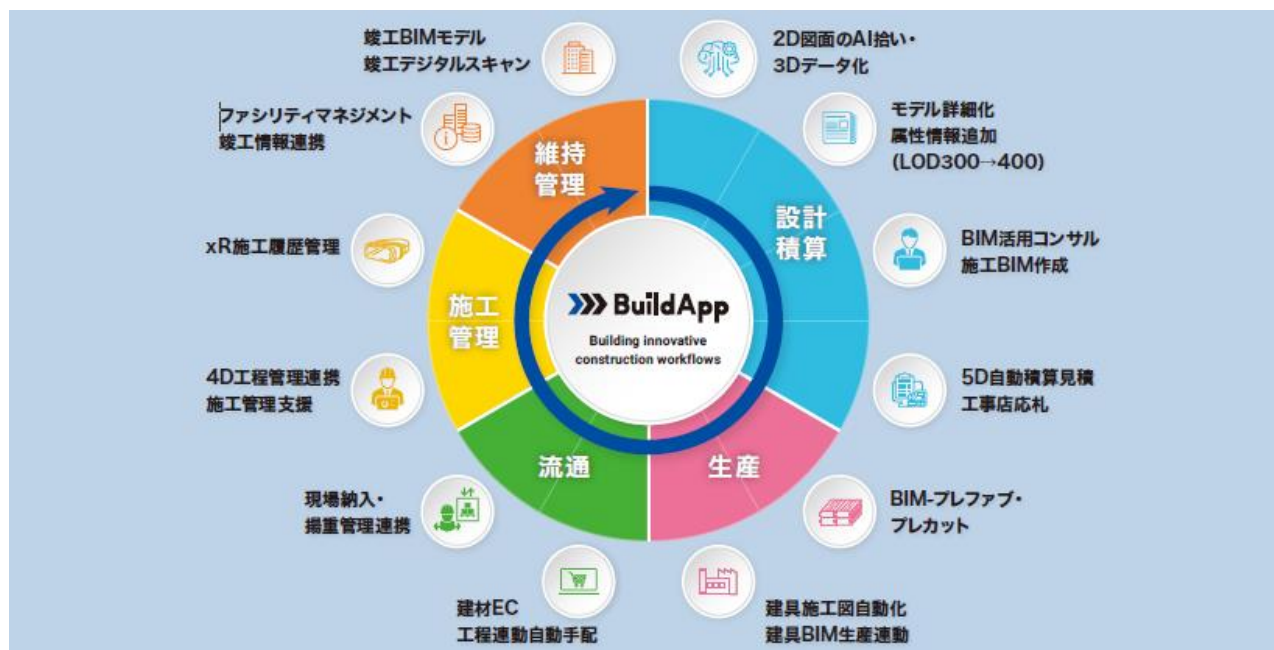
設計事務所やゼネコンが作成したBIM設計データをより詳細なデータに精緻化し、各建設工程で利活用し建設工程全体の生産性向上を実現するクラウドサービスです。設計積算から生産・流通・施工管理・維持管理までをBIMでつなぐ複数のサービスにより、各プレイヤーに合わせたサービスを提供します。

設計・施工の手間・手戻りをなくし、生産・流通を最適化して、コスト削減と廃棄物・CO2削減に貢献。BuildAppは、建設サプライチェーンの抜本的な効率化と未来へ繋がる成長をサポートし、皆さまと一緒に建設業界をアップデートしていきます。

●問合せ先情報

WEB	https://build-app.jp/		
フォーム入力	https://build-app.jp/contact/	※BuildApp（ビルドアップ）	WEB内
メール	info@build-app.jp	電話	03-6367-1634

●BIM 設計-生産-施工支援プラットフォーム「BuildApp」のサービスマップ



野原ホールディングス株式会社について

野原ホールディングスを中心とする野原グループは、「CHANGE THE GAME. クリエイティブに、面白く、建設業界をアップデートしていこう」のミッションのもと、これまで培ってきた知見をさらに磨き、未来につなげていくことで、より一層社会に貢献して参ります。

<https://nohara-inc.co.jp>



【本件に関するお客さまからの問合せ先】

野原ホールディングス株式会社

BuildApp News 編集部

<https://news.build-app.jp/contact/>

【本件に関する報道関係者からの問合せ先】

野原ホールディングス株式会社

ブランドコミュニケーション課 (担当：齋藤)

E-Mail : nhrpreso@nohara-inc.co.jp

ⁱ DX (デジタルトランスフォーメーション/ Digital Transformation の略) とは、経済産業省に定義によれば「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」を指し、単なるデジタル活用とは区別されています。建設業界でも、AI (人工知能)、ICT (情報通信技術)、ビッグデータなどのデジタル技術を用いて、業務フローの改善や新たなビジネスモデルの創出が始まっています。

ⁱⁱ BIM (ビム/Building Information Modeling の略称) とは、建築物のデジタルモデルに、部材やコストなど多様な属性データを追加した建築物のデータベースを持たせ、設計・施工・維持管理の各プロセスを横断して活用するためのソリューションです。野原グループでは、2017年よりBIM事業に注力しています。

ⁱⁱⁱ Amazon は、Amazon Services LLC およびその関連会社の商標です。

^{iv} ビジョンパートナーとは、クリアソン新宿のビジョンに共感、支援するパートナー。総合的にクリアソン新宿の様々な活動を支援するものです。<https://nohara-inc.co.jp/news/recruit/6279/>